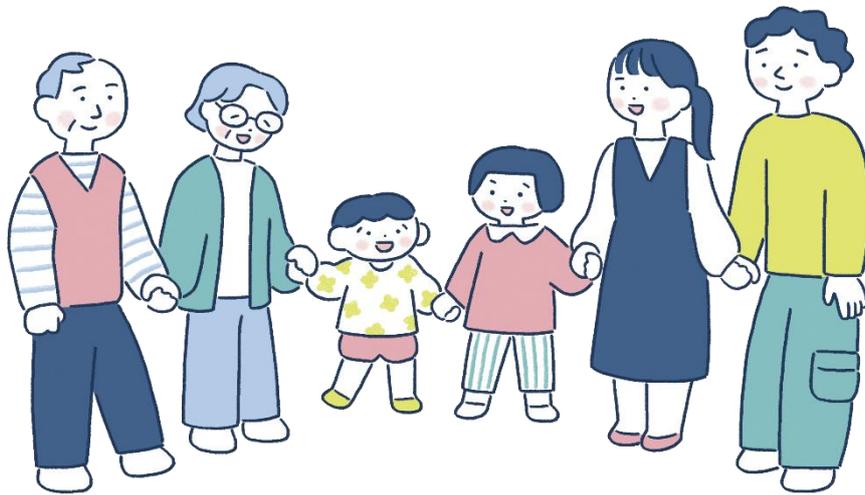


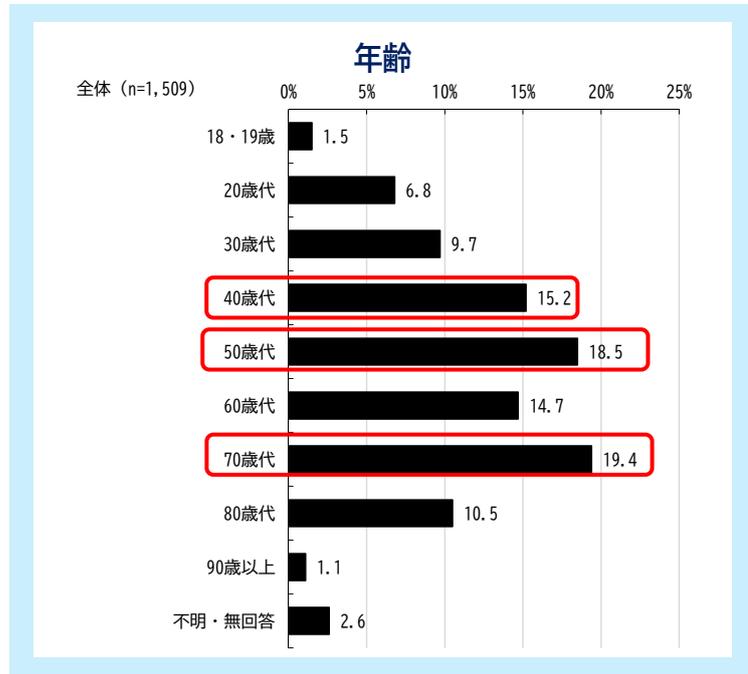
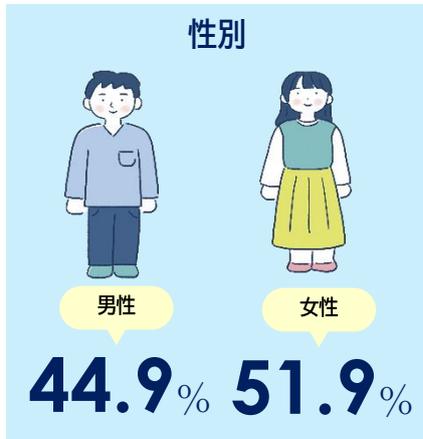
京田辺市
地域福祉計画策定のための
結果分析資料



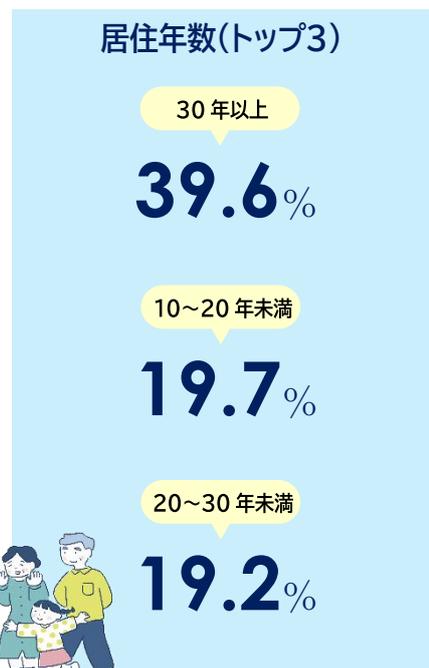
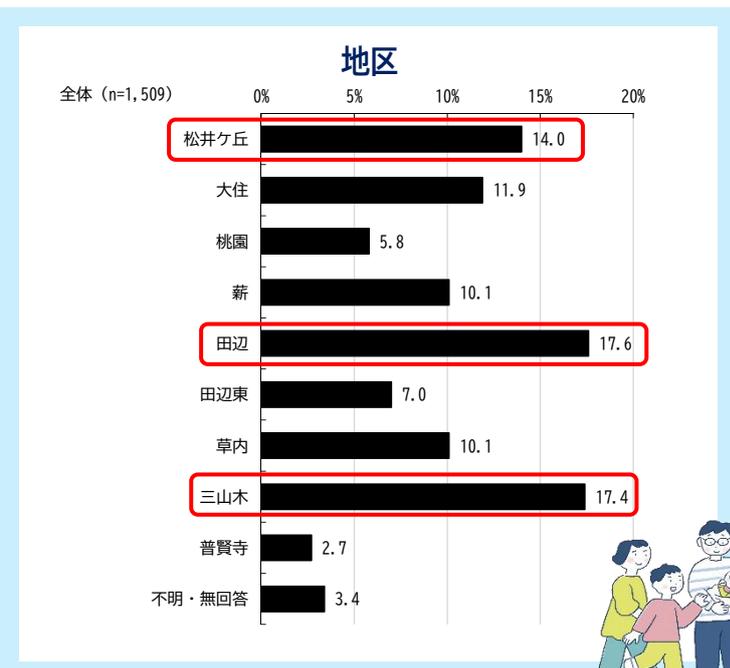
令和 7 年 11 月

京田辺市

1. 回答者の傾向



○家事専業、無職の回答は60歳以上の方が多くなっています。

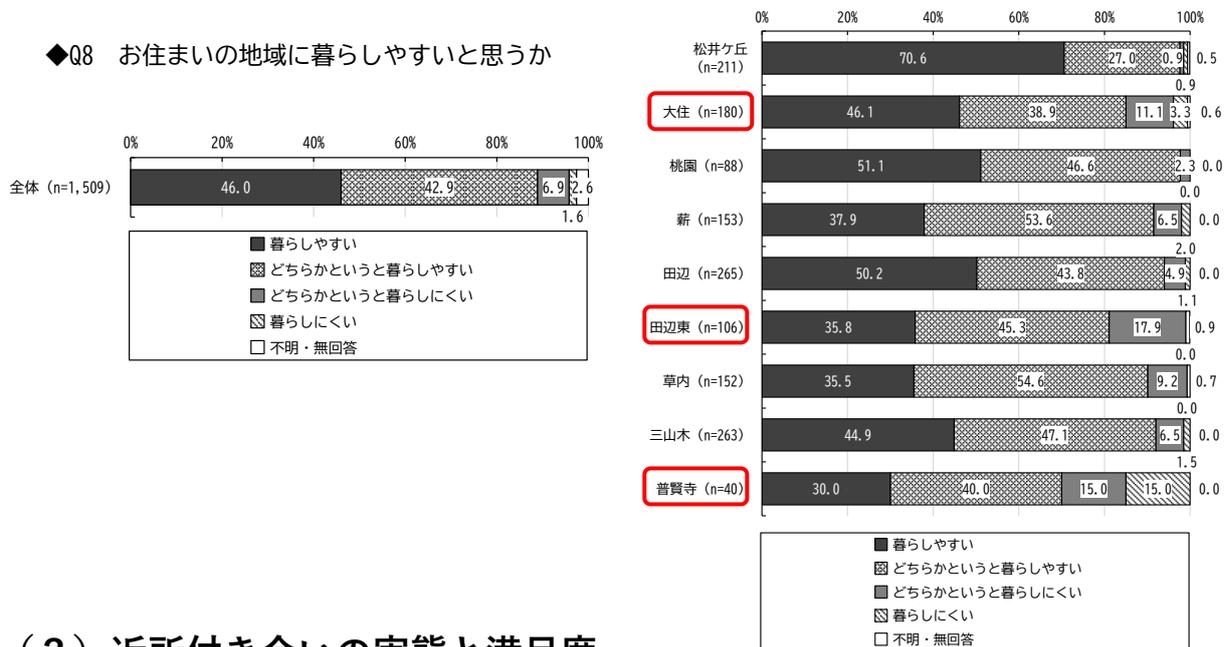


2. 市民の生活実感と地域への意識

(1) 地域の暮らしやすさ

- お住まいの地域の暮らしやすさについて、「暮らしやすい」(46.0%)と「どちらかという暮らしやすい」(42.9%)を合わせると88.9%となり、多くの市民が暮らしやすさを感じていることがわかります。
- 地区別にみると、松井ヶ丘地区では「暮らしやすい」(70.6%)と特に高くなっている一方、大住、田辺東、草内、普賢寺地区では「どちらかという暮らしにくい」の割合が他の地区に比べると高くなっています。

◆Q8 お住まいの地域に暮らしやすいと思うか



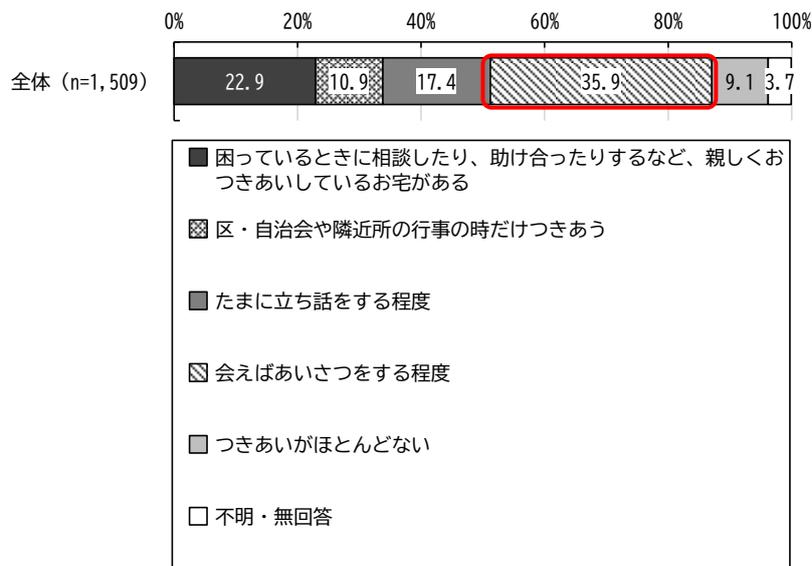
(2) 近所付き合いの実態と満足度

- 近所付き合いの程度は、「会えばあいさつをする程度」(35.9%)が最も高く、次いで「困っているときに相談したり、助け合ったりする」(22.9%)となっており、前回と比較すると地域の希薄化が進んでいる可能性があります。
- 年代別にみると、18～60歳代では「会えばあいさつをする程度」が最多だが、70代以上では「困っているときに相談したり、助け合ったりする」が最多となり、世代間で付き合いの深さに違いがあることがわかります。
- 地域の満足度をみると、現在の近所付き合いに対し、「満足している」(29.6%)と「ほぼ満足している」(52.8%)を合わせて82.4%となり、現在の近所付き合いに対して、満足していることがわかります。地域の希薄化が進んでいたとしても、多くの市民はそれを現状として肯定的に捉えている可能性があります。
- ご近所のつきあいと暮らしやすさとの関係性をみると、若干ではあるものの、「つきあいがほとんどない」と回答した人は、他よりも、「暮らしにくい」の割合が高くなっています。

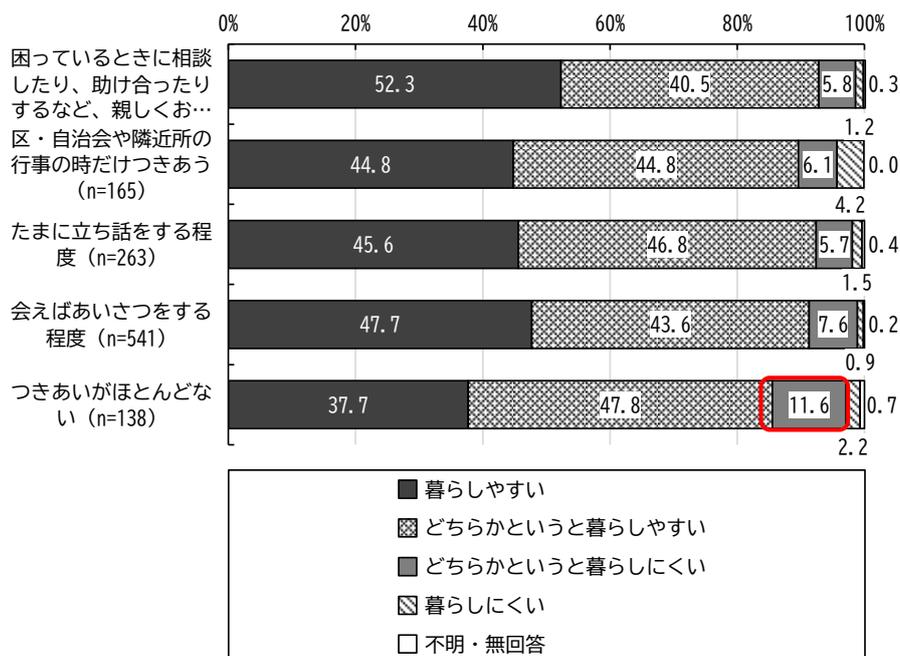
◆近所のつきあいの程度（前回との比較）

項目	今回	前回	前々回
困っているときに相談したり、助け合ったりする	22.9%	28.4%	31.7%
区・自治会や近隣所の行事の時だけつきあう	10.9%	9.0%	15.5%
たまに立ち話をする程度	17.4%	25.0%	20.7%
会えばあいさつをする程度	35.9%	29.5%	24.5%
つきあいがほとんどない	9.1%	7.3%	4.1%

◆Q10 ご近所とどのようなつきあいをしているか（今回調査）



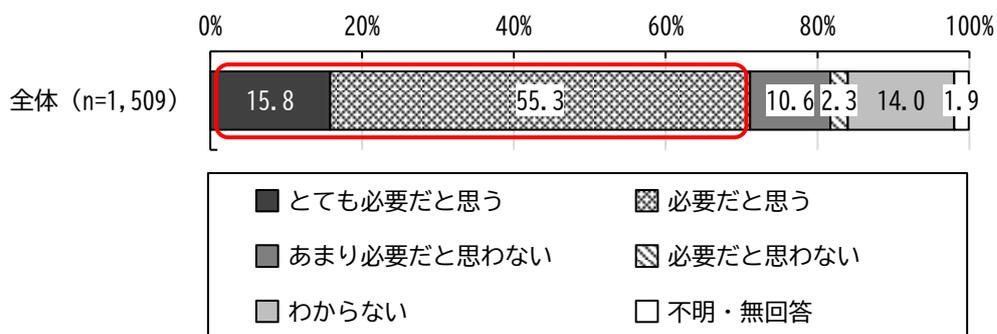
◆Q10×Q8 ご近所との付き合いと暮らしやすいと思うか



(3) 自主的な助け合いの必要性

○市民による自主的な助け合いや支え合いの関係について、「とても必要だと思う」(15.8%)と「必要だと思う」(55.3%)を合わせて71.1%と、自主的な助け合いや支え合いの必要性を認識しており、地域内での共助への期待が高いことがわかります。

◆Q12 市民による自主的な助け合い、支え合いの関係の必要性

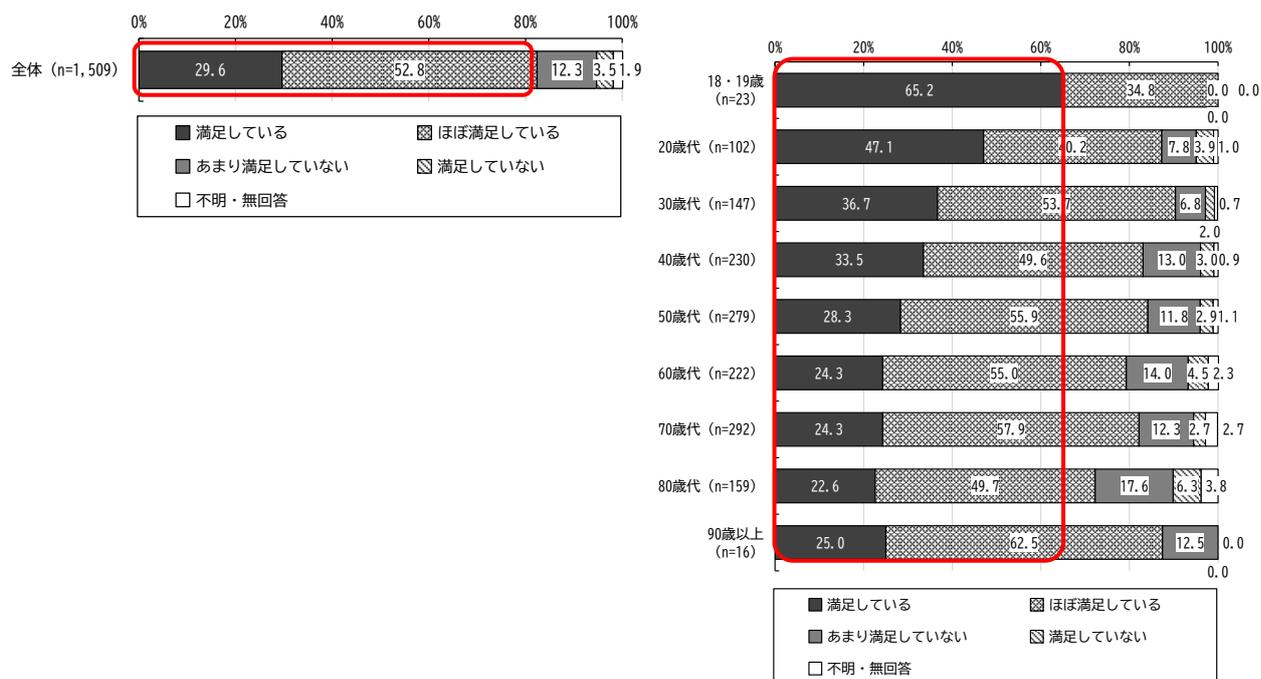


(4) ご近所とのおつきあいの満足度

○ご近所とのおつきあいへの満足度については、「満足している」(29.6%)、「ほぼ満足している」(52.8%)となっており、合わせると約8割の方が満足していることがわかります。

○年齢別にみると、どの年代層もおおよそ同傾向がでているものの、「満足している」だけをみると、年齢が上がるにつれて「満足」が下がっていることがわかります。

◆Q11 現在のご近所とのおつきあいに満足度について



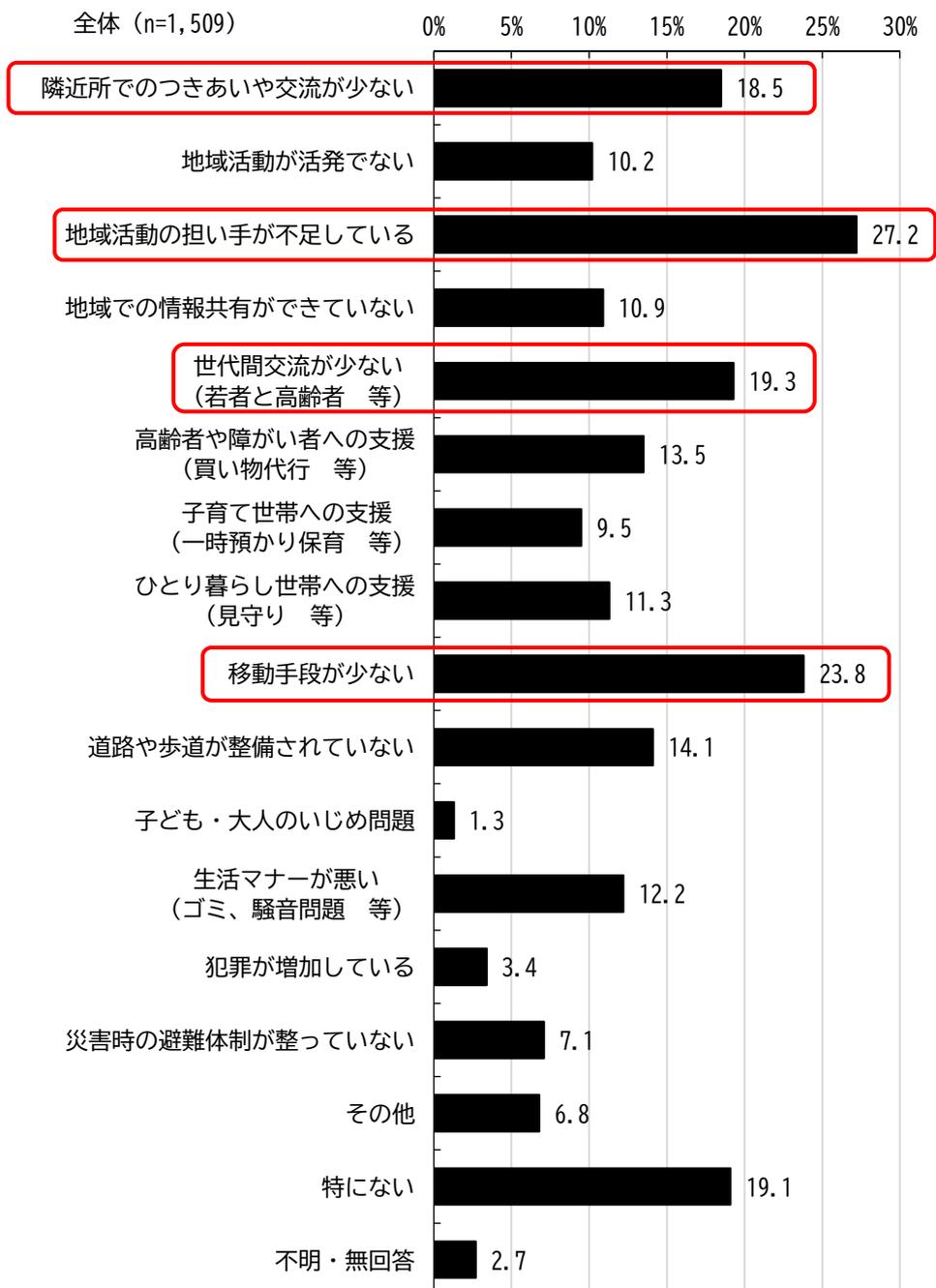
3. 地域の課題認識

(1) 市民が感じる主な地域課題

○市民が感じる地域課題では、「地域活動の担い手が不足している」(27.2%)、「移動手段が少ない」(23.8%)、「世代間交流が少ない」(19.3%)、「隣近所でのつきあいや交流が少ない」(18.5%)となっています。

○地区別にみると、「移動手段が少ない」と回答した地区は、「大住」「薪」「草内」「三山木」「普賢寺」となっています。

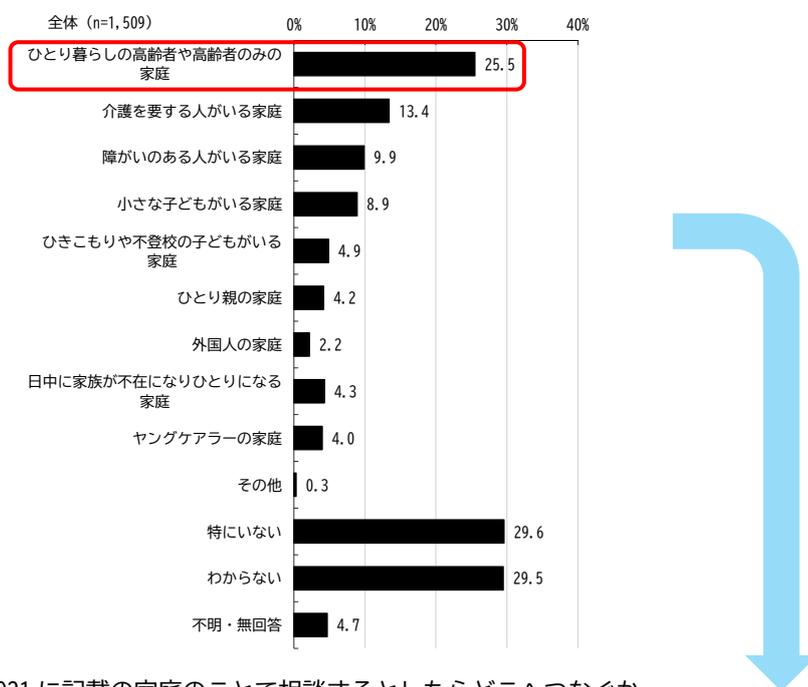
◆Q13 住んでいる地域で感じる課題・問題



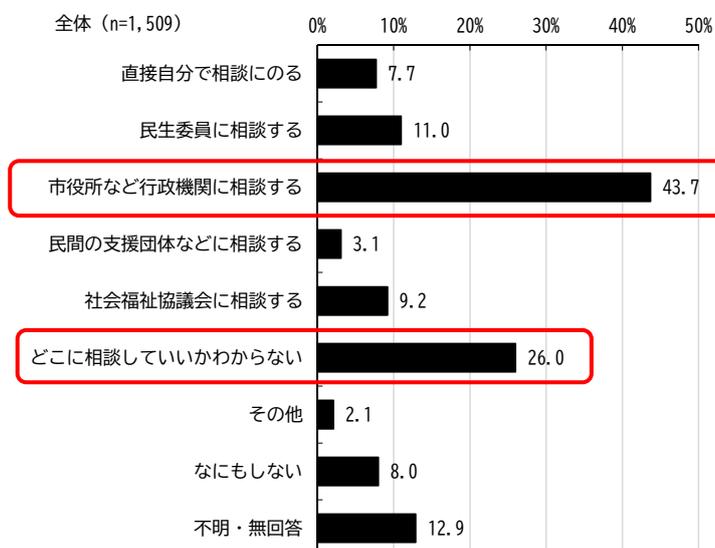
(2) 支援が必要な家庭の認識

- 隣近所で手助けが必要だと思われる家庭について、「特にいない」(29.6%)と「わからない」(29.5%)が合わせて約6割を占め、地域の潜在的な課題を把握することの難しさがわかります。一方で、少子高齢化の認識が広がり、「ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの家庭」(25.5%)は明確な支援対象として認識されています。
- また、周囲の人の手助けや協力・支援が必要だと思われる家庭のことで相談するとしたら、「市役所などの行政機関」(43.7%)が高くなっている一方で、「どこに相談していいかわからない」(26.0%)となっています。

◆Q21 隣近所に、周囲の人の手助けや協力・支援が必要だと思われる家庭



◆Q22 Q21に記載の家庭のことで相談するとしたらどこへつなぐか

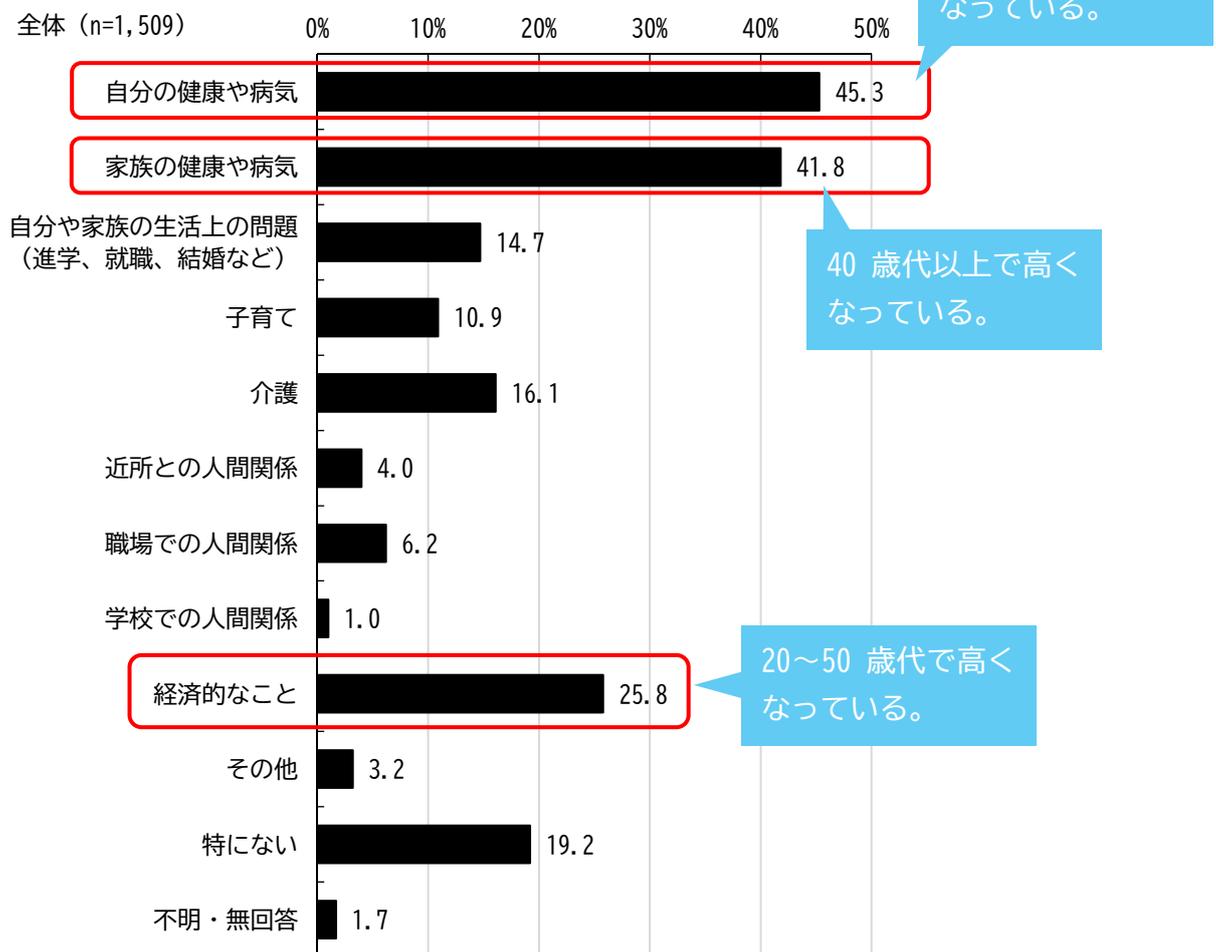


4. 日常の悩みと福祉ニーズ

(1) 悩みや不安の内容

- 日頃感じる悩みや不安（3つまで選択）は、「自分の健康や病気」（45.3%）、「家族の健康や病気」（41.8%）、「経済的なこと」（25.8%）と、健康に関するものが大半を占めています。
- 年代別で見ると、20代では「経済的なこと」、30代では「子育て」、40・50代では「家族の健康」、60代以上では「自分の健康」がそれぞれトップとなっており、ライフステージ別の傾向が反映されています。

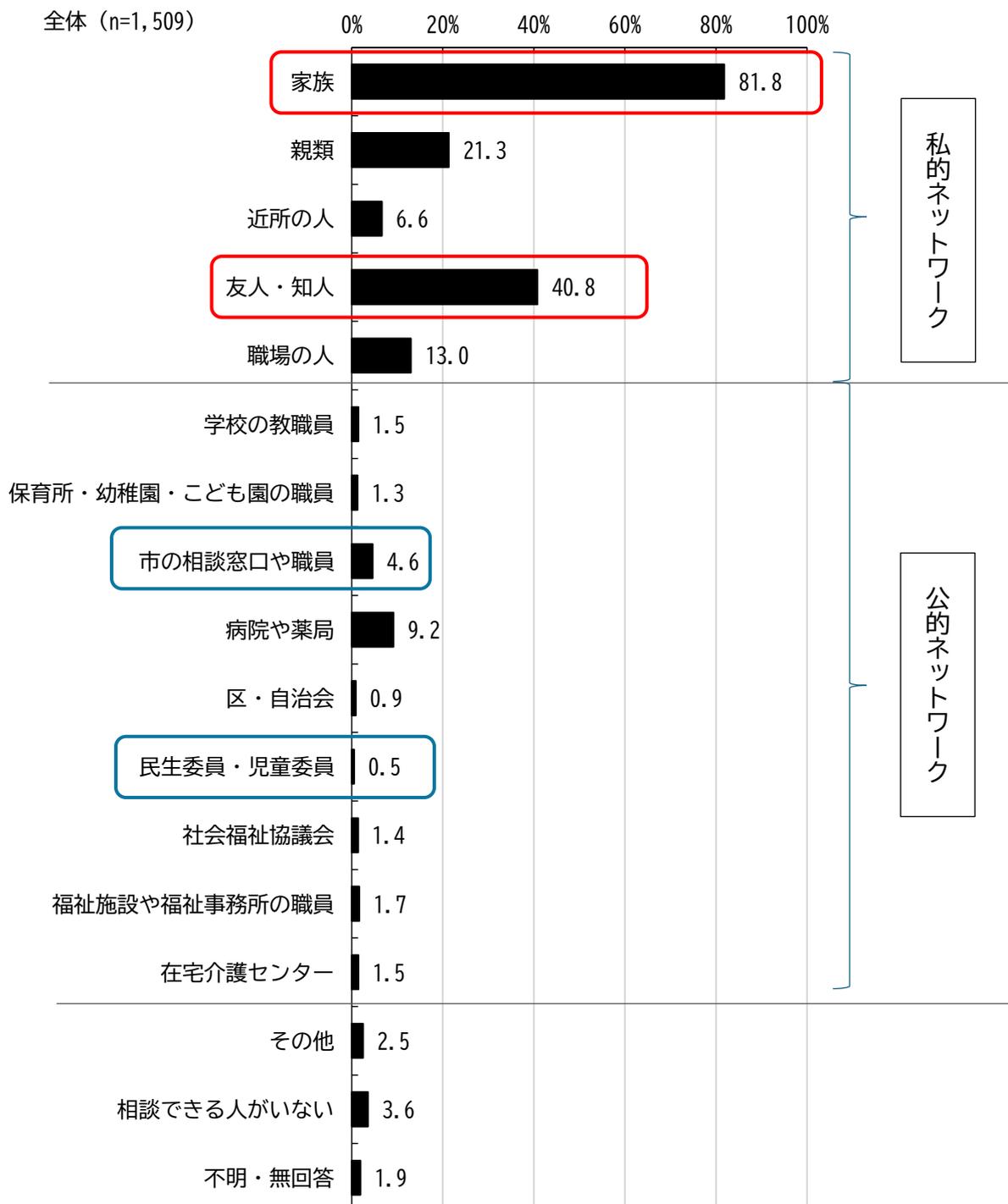
◆Q15 日頃、どのような悩みや不安を感じているか



(2) 相談相手

- 悩みや不安があった際の相談先では、「家族」(81.8%)、「友人・知人」(40.8%)、「親類」(21.3%)となっており、私的なネットワークに大きく偏っていることがわかります。
- 「市の相談窓口」(4.6%)や「民生委員・児童委員」(0.5%)など、公的な相談窓口の利用は極めて限定的であり、市民が気軽にアクセスできる相談体制の構築が求められています。

◆Q16 悩みや不安があったとき、誰（どこ）に相談するか



(3) 頼れる人の有無

○万が一の場合に頼れる人の有無についてみると、「はい」(78.8%)となっており、「わからない」(11.9%)、「いいえ」(5.9%)となっています。

○年齢別にみると、どの年齢でも同様の傾向がでているなかで、50歳代では「わからない」(19.0%)となっています。

◆Q41 万が一（緊急入院や金銭的なトラブルなど）何かあった場合に頼れる人の有無

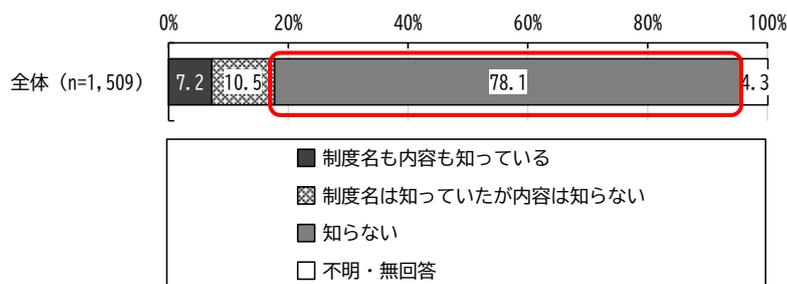


(4) 「避難行動要支援者登録制度」について

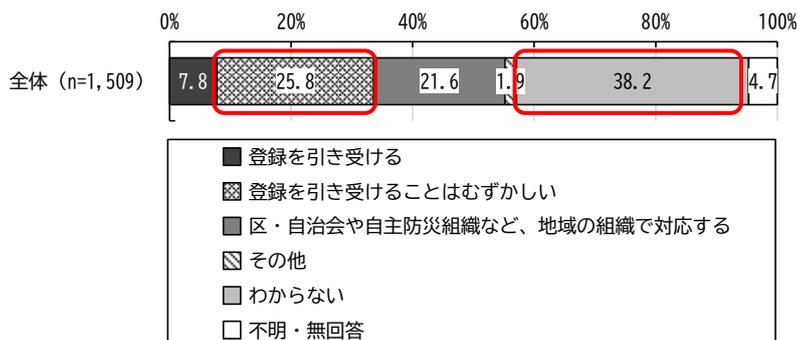
○「避難行動要支援者登録制度」についての認知度についてみると、「知らない」(78.1%)となっています。

○「避難支援者」として登録を依頼された場合の対応については、「わからない」(38.2%)、「登録を引き受けることはむずかしい」(25.8%)となっています。

◆Q42 「避難行動要支援者登録制度」についての認知度



◆Q43 「避難行動要支援者」から、その人の「避難支援者」として登録を依頼された場合の対応

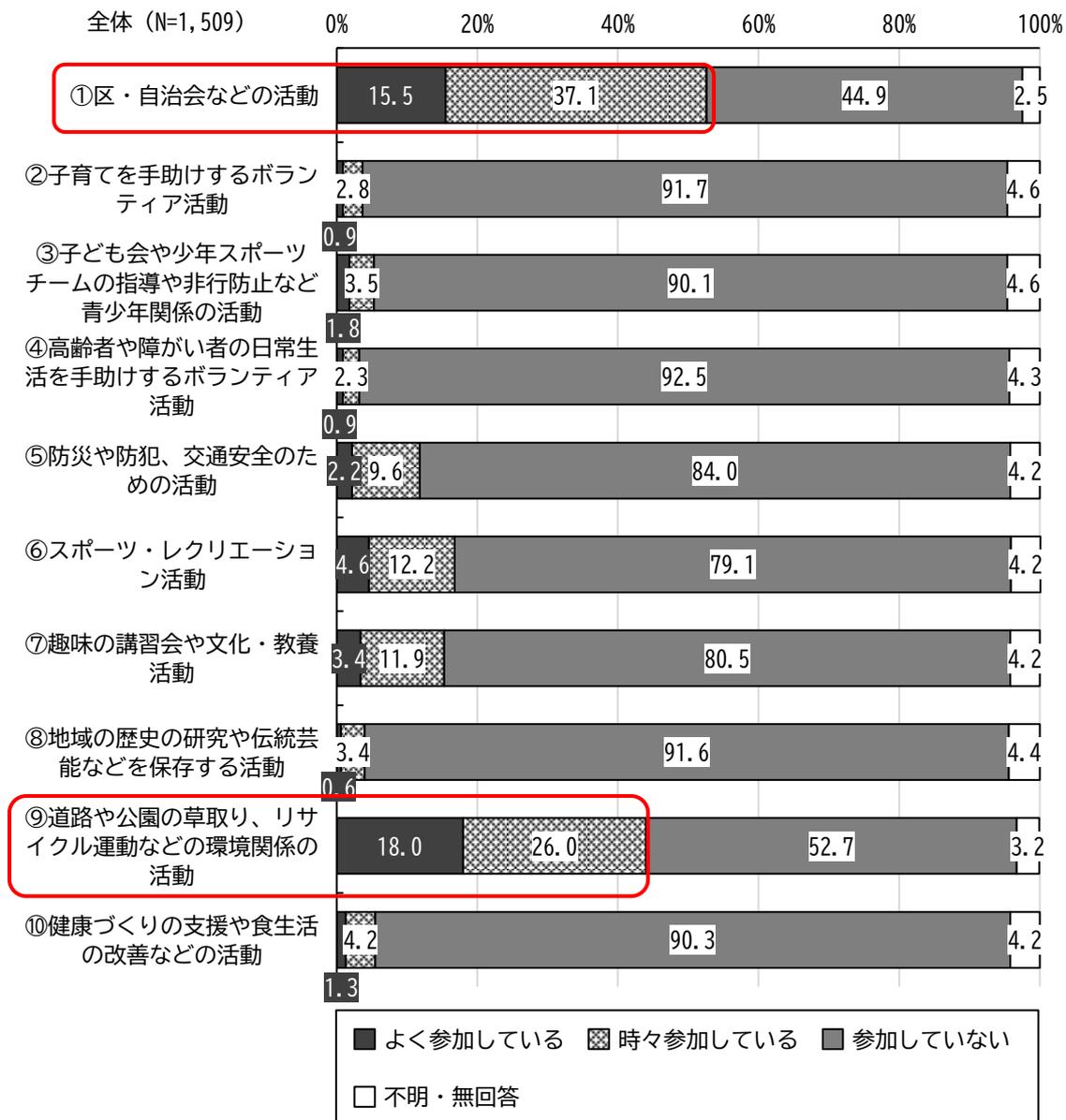


5. 地域活動・ボランティアへの関与

(1) 地域活動への参加状況

○「区・自治会などの活動」(52.6%)や「環境関係の活動」(44.0%)を除き、多くの活動分野で「参加していない」との回答が8~9割を占め、市民の地域活動への関与は限定的であることがわかります。

◆Q26 地域活動の参加状況



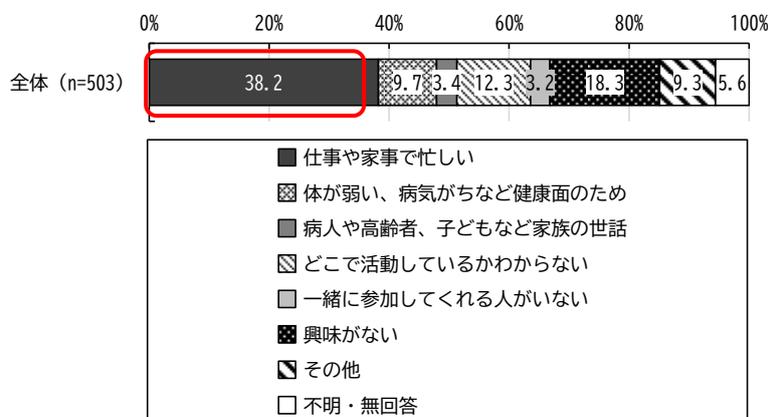
(2) 不参加の理由とボランティアへの意識

○地域活動に参加していない理由として、「仕事や家事で忙しい」(38.2%) が最も高くなっています。ボランティア活動に対する考え方でも、「気持ちはあるが忙しいので参加できない」(31.9%) が最多であり、時間的な制約が大きな障壁となっていることがわかります。

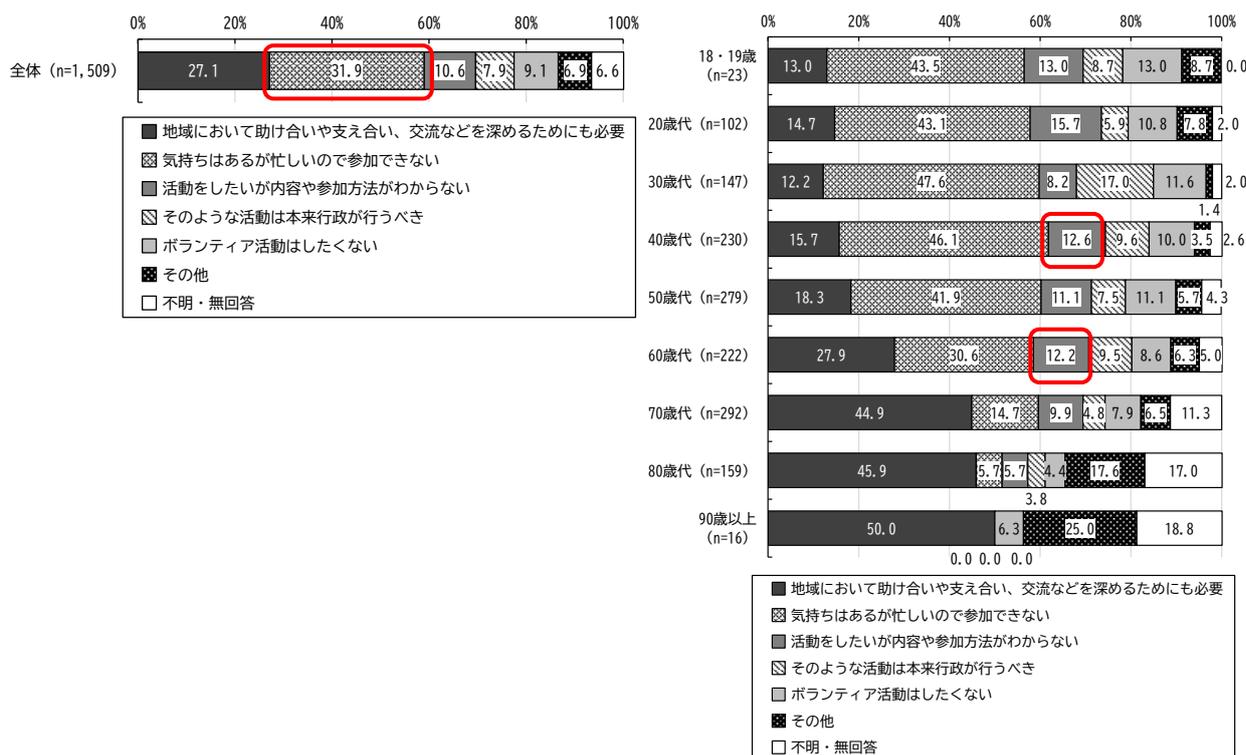
○年代別にみると、60歳代以下では「気持ちはあるが忙しいので参加できない」が、70歳代以上では「地域において助け合い等のためにも必要」が最多となり、活動への意識に世代差があることがわかります。

○また、40歳代～60歳代では、他の年代と比較すると「活動したいが内容や参加方法がわからない」の割合が高くなっています。

◆Q27 地域活動のすべてに参加していない理由



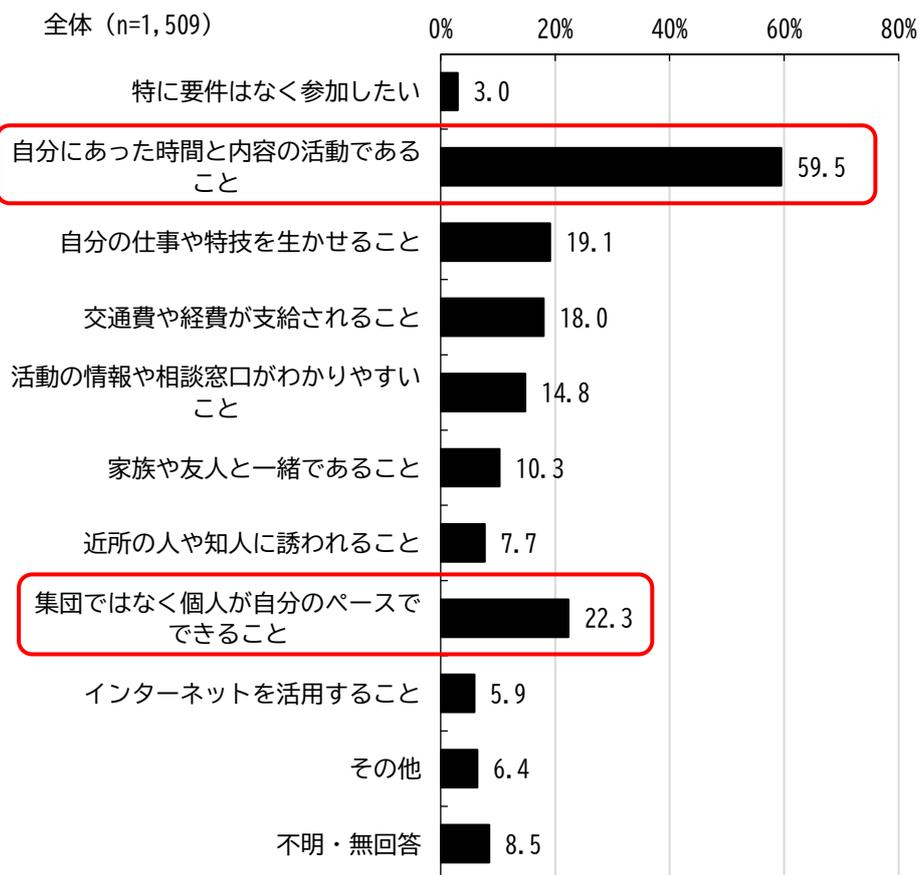
◆Q30 ボランティア活動についてどのように思っているか



(3) 活動参加への条件

○どのような要件が整えば活動に参加したいかでは、「自分にあった時間と内容の活動であること」(59.5%)が最も高く、市民のライフスタイルに合わせた柔軟な活動機会の提供が重要となっています。

◆Q31 どのような要件が整えば地域活動やボランティア活動に参加したいと思うか



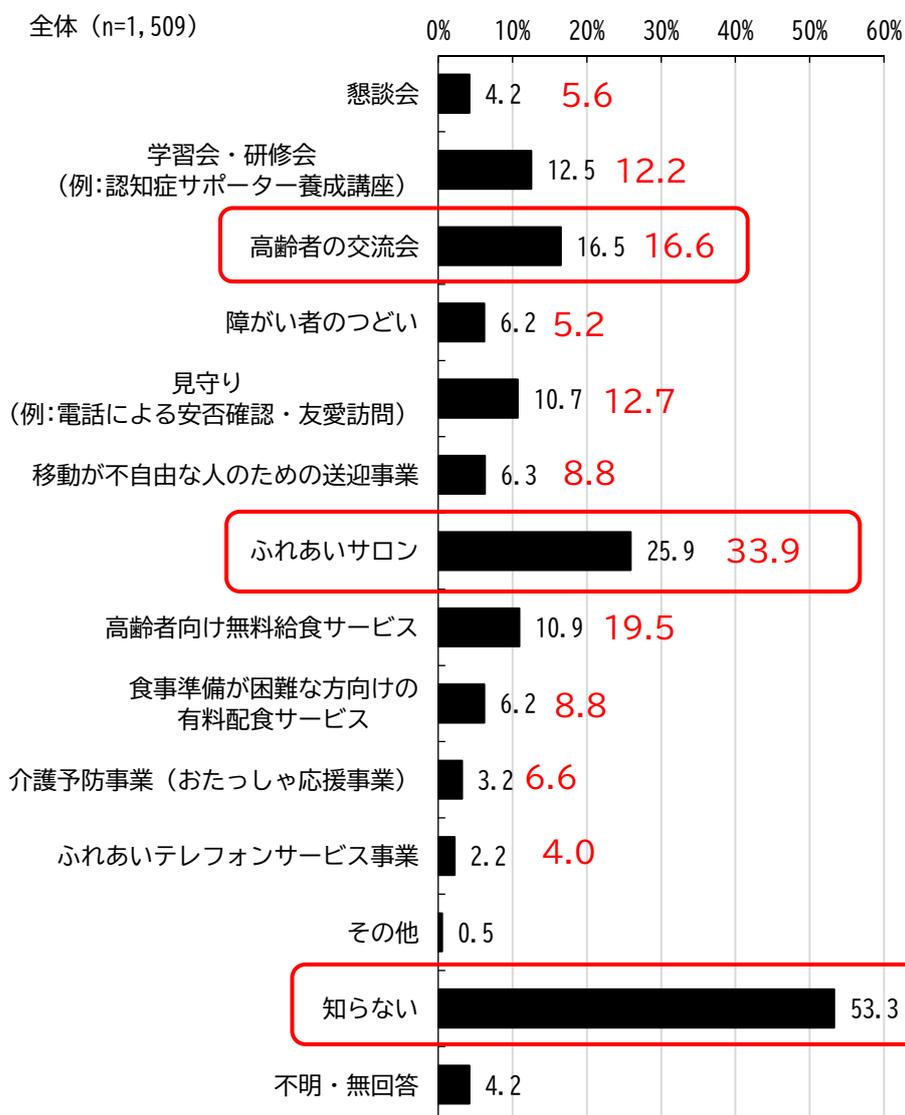
6. 地域福祉関連制度の認知度

(1) 「小地域福祉活動」の認知度

○「小地域福祉活動」で知っているものは、「ふれあいサロン」(25.9%)、「高齢者の交流会」(16.5%)となっています。

○前回調査から比較すると、全体的な認知度は下がっており、「知らない」(53.3%)となっています。

◆Q32 「小地域福祉活動」で知っているもの ※赤字は前回調査

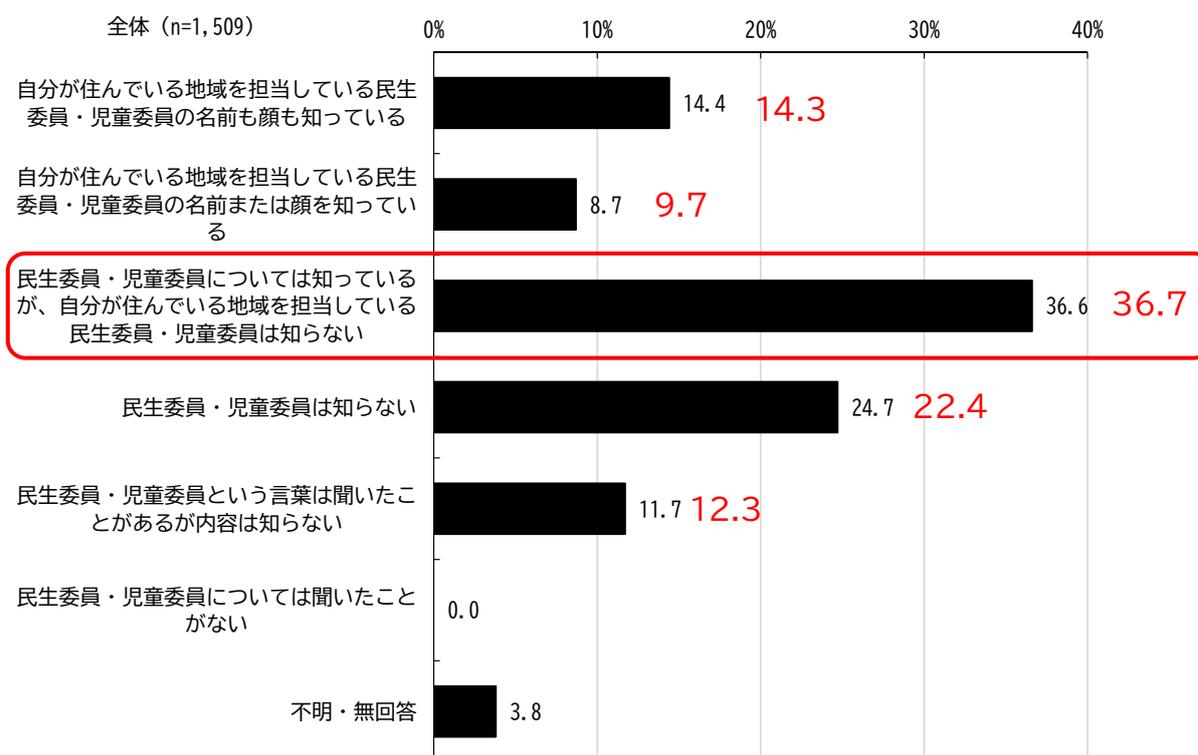


(2) 民生委員・児童委員の認知度

○民生委員・児童委員の認知度は、「民生委員・児童委員については知っているが、自分が住んでいる地域を担当している民生委員・児童委員は知らない」(36.6%)、「民生委員・児童委員は知らない」(24.7%) となっています。

○前調査とほぼ同様の回答結果となっており、民生委員・児童委員の認知度はあるものの、住んでいる地域で誰が担当しているかの認知が課題となっています。

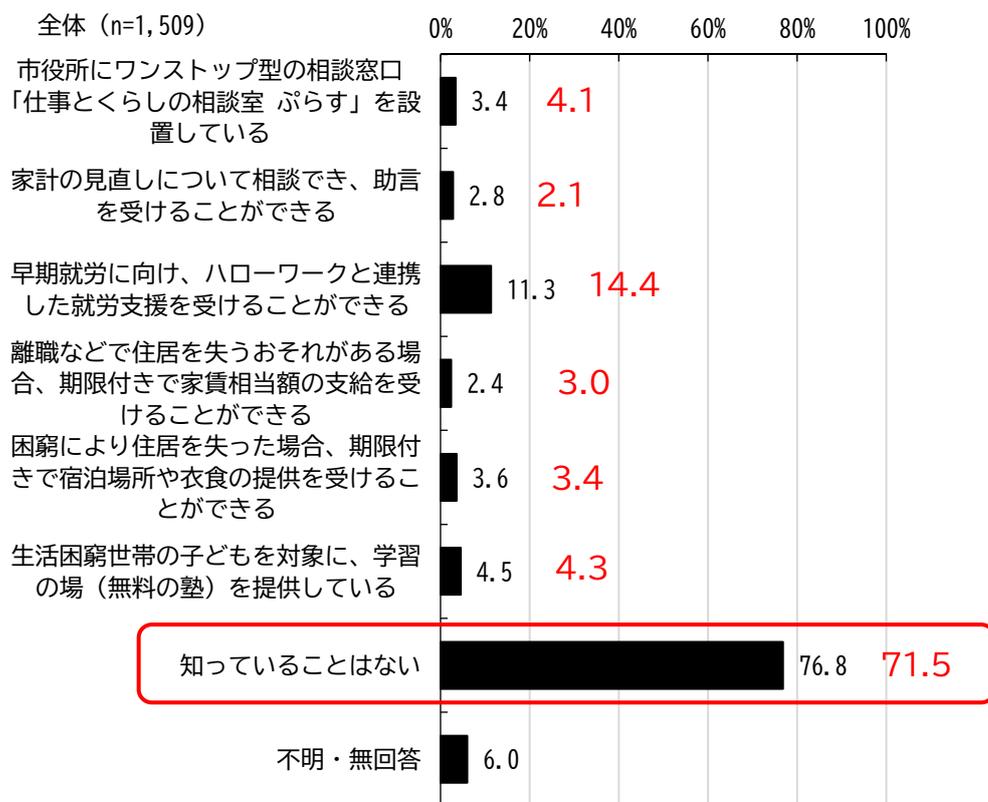
◆Q34 民生委員・児童委員について知っているか ※赤字は前回調査



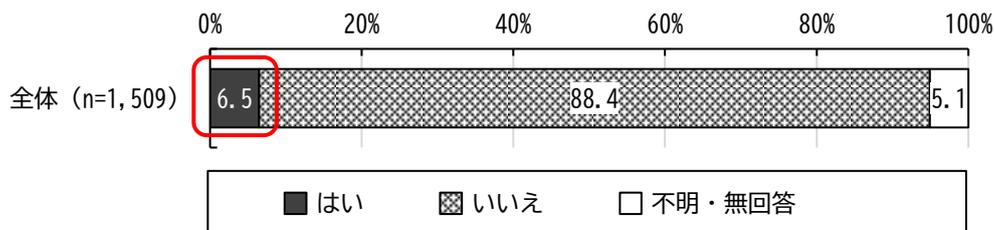
(3) 生活困窮者自立支援事業とひきこもり相談窓口

- 生活困窮者自立支援事業についての認知度についてみると、「知っていることはない」(76.8%)、「早期就労に向け、ハローワークと連携した就労支援を受けることができる」(11.3%)、「生活困窮世帯の子どもを対象に、学習の場(無料の塾)を提供している」(4.5%)となっています。
- 前回調査よりも各項目で低くなっており、「知っていることはない」が高くなっています。
- ひきこもり相談窓口については、知っていると回答した人は6.5%となっています。

◆Q36 市の生活困窮者自立支援事業について知っているものはあるか ※赤字は前回調査



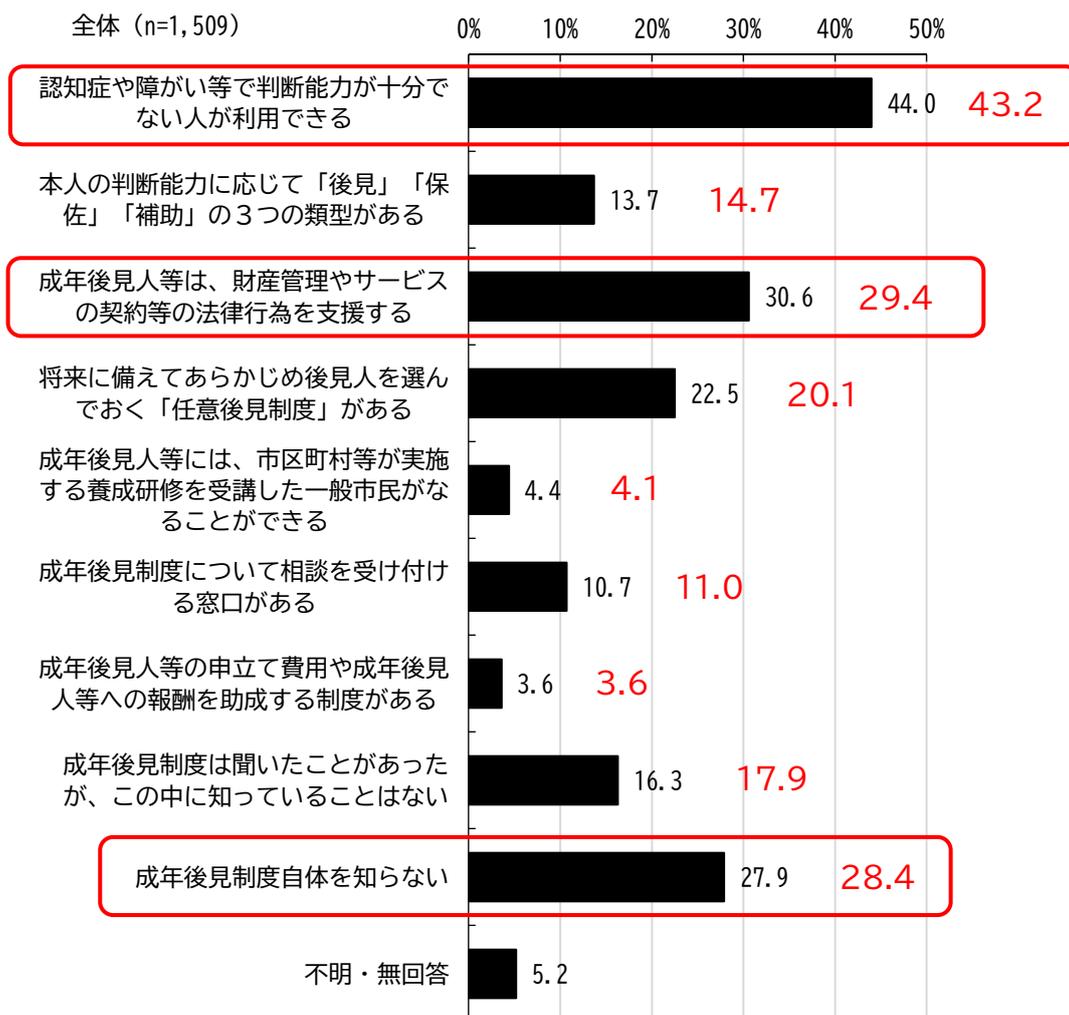
◆Q37 ひきこもりに関する相談窓口を知っているか



(4) 成年後見制度

○成年後見制度についての認知度についてみると、「認知症や障がい等で判断能力が十分でない人が利用できる」(44.0%)、「成年後見人等は、財産管理やサービスの契約等の法律行為を支援する」(30.6%)、「成年後見制度自体を知らない」(27.9%)となっています。

◆Q39 成年後見制度についての認識 ※赤字は前回調査



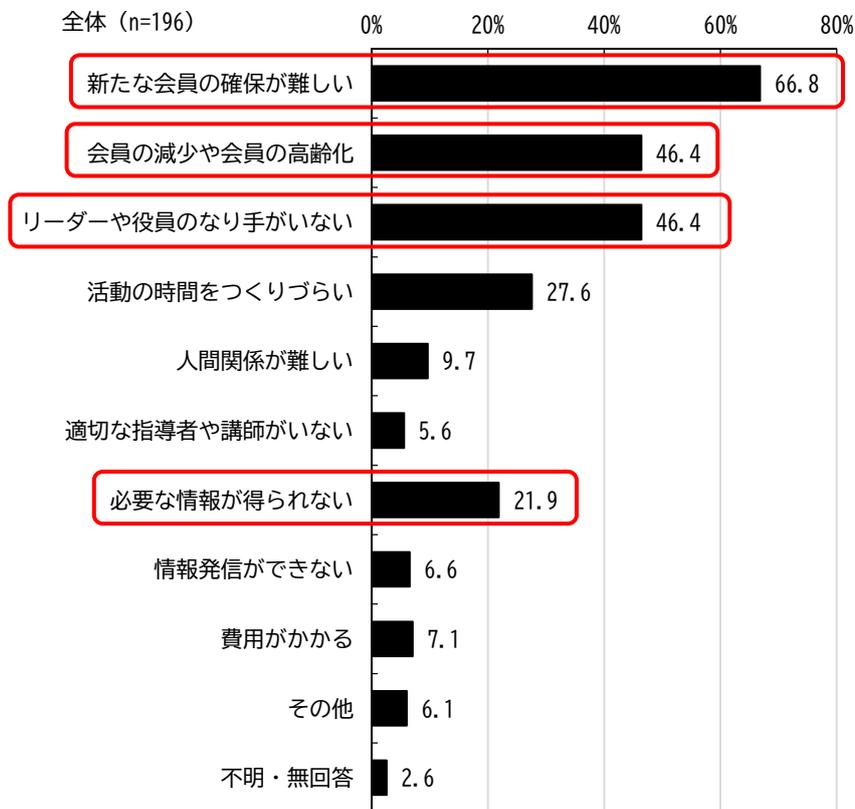
7. 関係団体の意識

(1) 担い手の確保・メンバーの高齢化

○活動を行う上で、貴団体・所属する組織が課題だと感じていることや困っていることについては、「新たな会員の確保が難しい」(66.8%)、「会員の減少や会員の高齢化」「リーダーや役員のなり手がいない」(46.4%)となっており、担い手不足や高齢化が影響した課題に直面している団体、組織が多くなっています。

○なかには「必要な情報が得られない」(21.9%)を挙げる人もおり、情報共有の仕組みが求められています。

◆問1 活動を行う上で、貴団体・所属する組織が課題だと感じていることや困っていること

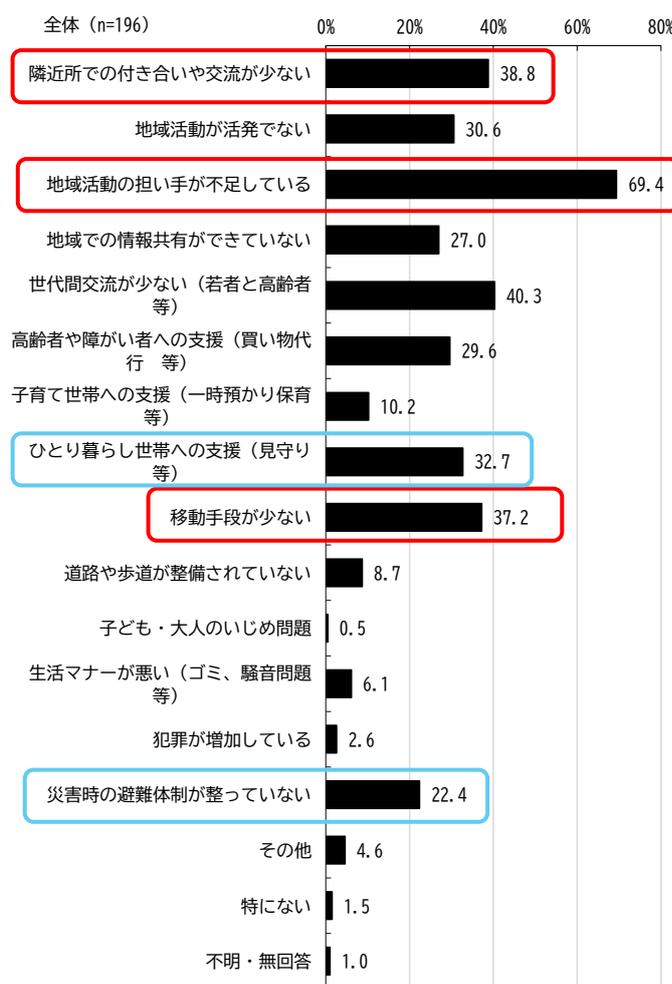


(2) 地域で感じる課題（市民アンケートとの比較）

○地域で感じる課題について、市民アンケート調査と比較すると、共通項として、「地域活動の担い手が不足している」「移動手段が少ない」「隣近所での付き合いや交流が少ない」などがあります。

○違いがあると項目として、「ひとり暮らし世帯への支援」「災害時の避難体制が整っていない」などがあげられます。

◆問3 活動を通じて、地域の中で課題に感じること



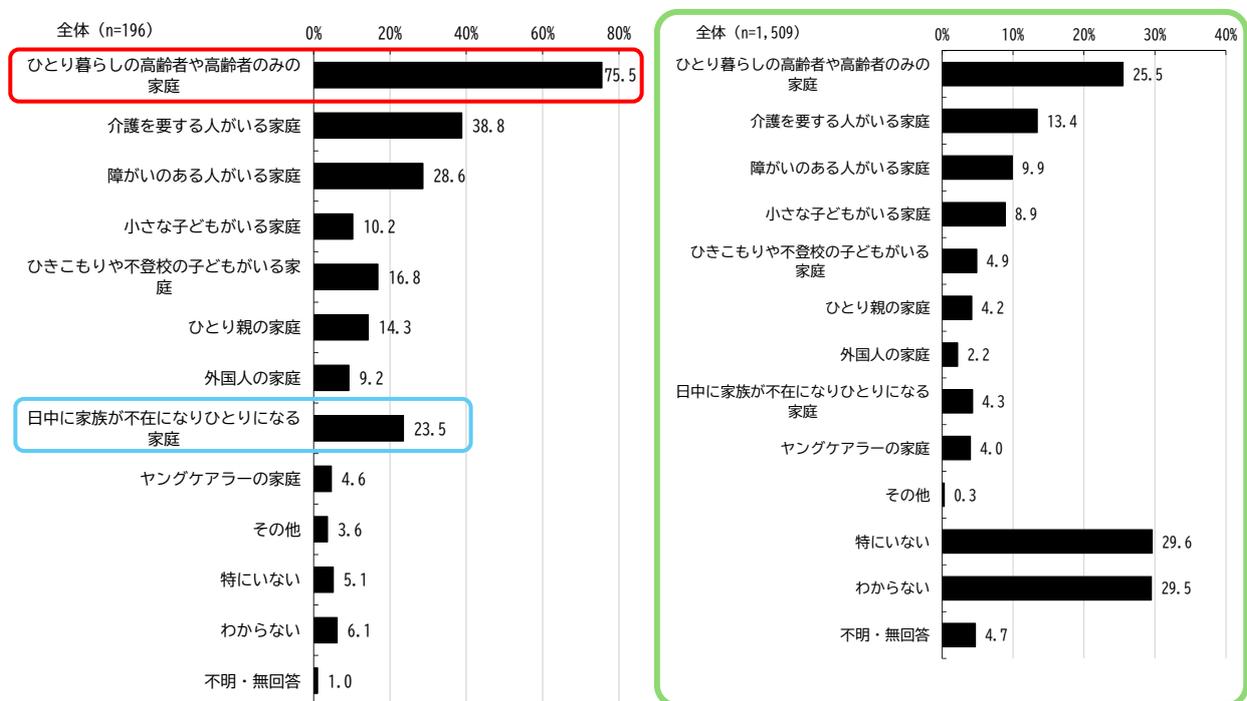
◆市民アンケート調査



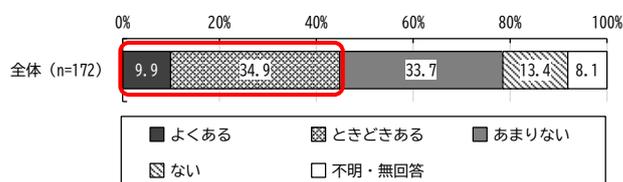
(3) 支援が必要な家庭の認識（市民アンケートとの比較）

- 支援が必要な家庭の認識について、市民アンケート調査と比較すると、共通項として、「ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの家庭」となっていました。
- 違いがあると項目として、「日中に家族が不在になり、ひとりになる家庭」などがあげられ、活動の中で感じる事として、市民アンケートの結果と違いがでています。
- 支援が必要な家庭の認識について、複数の課題を同時に抱えるケースがあるかについては、「よくある」「ときどきある」を合わせると約4割となっており、その中で、支援したことがある人は6割以上となっています。

◆問4 活動を通じて、地域の中に次のような見守り等支援が必要な人や、気にかかる人



◆問5 問4の1～9の項目の世帯で複数の課題を同時に抱えるケースがあったか



◆問6 問4の1～9の項目の世帯を支援したことがあるか

